

**2021 年度 日本文化人類学会
第 2 回理事会 議事録**

日時：2021 年 7 月 4 日（日）13：00～16：15

会場：Zoom を使用したオンライン会議

＜出席者＞窪田幸子、東賢太朗、飯嶋秀治、飯田卓、石井美保、岡田浩樹、小川さやか、
亀井伸孝、木村周平、里見龍樹、椎野若菜、田辺明生、名和克郎、箕曲在弘（以上、理事）、
岸上伸啓（以上、監事）

＜委任状提出者＞川口幸大、湖中真哉、曾我亨、中川理、真島一郎、松村圭一郎、
丸山淳子、森田敦郎（以上、理事）、
三尾裕子（以上、監事）

〔承認事項〕

1. 2021 年度第 1 回理事会議事録（案）について承認。
2. 新入会・再入会員の承認
 - ・ 12 名の新入会員、3 名の再入会員につき、業務執行理事の間で入会を承認したことを報告し、事後承認。
3. 会費特例措置申請者の承認
 - ・ 14 名の申請者につき、業務執行理事の間で承認したことを報告し、事後承認。

〔報告事項〕

1. 代表理事報告
 - ・ 「アイヌ民族に関する研究倫理指針（案）」に対するパブリックコメントへの応答の件に関連し、チャランケの会から意見表明の申し入れがあり、オンラインで対話の機会を持ったこと、倫理委員会で対応中であることを報告。他のアイヌの団体も含め多様な声に耳を傾けることが大切であることを確認。
2. 庶務理事報告
 - ・ 「第 12 回(令和 3 年度)日本学術振興会育志賞」の学会推薦候補者の募集について、期限までに応募者がなかったため、学会推薦を行わなかったことを報告。
 - ・ 2021 年度定時社員総会において決議された第 29 期代議員である山本真鳥社員の名誉会員への推戴により関東地区選出の代議員に欠員が生じたことを受け、定款第 11 条 5 項に基づき実施された前交代議員選挙において同 7 項の条件を満たす形で同 6 項の定める補欠の選出が実施されていたことと、その結果について第 29 回選挙管理委員長に確認を行ったことを報告。選出結果に基づき、関東地区選挙区から北中淳子会員を第 29 期代議員に選出したことが報告され、承認された。

- ・前回理事会で承認された米国データベース会社が構築するサービス「EBSCO」へ『文化人類学』のデータを提供する件について、本学会と先方の会社との間で契約書を交わしたことを報告。
3. 広報理事報告
- ・前回理事会以降、会員連絡用メーリングリストの運用内規に基づき7件のJASCA-INFO配信を行ったことを報告。
 - ・木村理事より、清水展会員からの寄付の学会ホームページでの公開について確認がなされ、業務執行理事（庶務担当）と代表理事とで文案を検討の上、学会ホームページへ掲載することを承認。
4. 各種委員会報告
- ・『文化人類学』編集委員会：石井理事、飯田理事より、進捗状況を報告。
 - ・JRCA編集委員会：東理事より、進捗状況を報告。
 - ・研究育成委員会：委員長より、研究育成委員会及び次世代支援ワーキンググループにおいて下記の2つの企画を予定していることを報告。会員外の学生等へも各理事に周知を依頼。
 - ①次世代支援ワーキンググループシンポジウム「フィールドにいけない人類学(者)」シンポジウム(7月24日開催)
 - ②若手・アーリーキャリア研究者セミナー「人類学をベースにキャリアアップしよう：アカデミアの場合」(9月10日開催)
 - ・男女共同参画・ダイバーシティ推進委員会：椎野理事より、第55回研究大会1日目に開催された委員会のキックオフシンポジウム「人類学者の心地よいライフワークバランスを考えるために：日本文化人類学会の現状を知ることから」について、300人弱の参加者があり有意義な企画となったことを報告。

〔審議事項〕

1. 三島海雲学術賞の推薦依頼について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、「第11回（2022年度）三島海雲学術賞」の推薦依頼が届いていること、今回より副賞が300万円に増額されたことが説明された。例年通りの手順で学会内公募を行い、担当委員会で選考、業務執行理事で確認の上、推薦を行うことが承認された。
2. 朝日賞について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、例年、この時期に朝日賞の推薦依頼が届くことが説明され、今年も推薦依頼が届いたら学会推薦を行うことが提案され、承認された。推薦候補者については総務会提案原案が提示され、審議の結果、承認された。
3. 人文社会系学協会のメーリングリスト加盟について
 - ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、日本学術会議会員任命拒否問題に関連し

て結成された人文社会系学協会連合連絡会のメーリングリストについて、本学会への参加要請があったことが説明され、審議の結果、承認された。

- ・メーリングリストへの登録にあたり、今期は庶務担当理事と会長が当初から会合に参加してきた経緯から、事務局、代表理事、業務執行理事（庶務担当）のアドレスを登録することとした。なお、次期以降は庶務担当ではなく渉外担当である業務執行理事（総務担当）のアドレスを登録することを確認した。
4. 会費特例措置に対する会員からの相談について
- ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、中国在住の会員からコロナ禍により日本に帰国できず会費を納入できないため会費特例措置を申請する一方、COVID-19の流行が落ち着き帰国できるようになり次第の納入を希望する旨、連絡があったことが説明された。審議の結果、通常は会費特例措置申請者が特例措置適用期間の会費を後日支払う必要はないが、今回は本人から支払いの申し出があるため、特例措置申請をしていただいた上で、免除ではなく会費納入を一時保留とすることが承認された。なお、雑誌の送付継続や投稿及び大会発表資格については会費納入者と同じ扱いとすることを確認した。
5. 代議員選挙管理委員の委嘱について
- ・業務執行理事（庶務担当）の箕曲理事より、第30回代議員選挙管理委員会の立ち上げと委員の委嘱について説明があり、委員候補者について総務会原案が承認された。委嘱の詳細については業務執行理事に一任することが承認された。
6. 会費納入に関する提案について
- ・業務執行理事（会計担当）の里見理事より、滞納した年会費の過年度分には減額が適用されないことを知らない会員がいるようなので改めて周知したいとの提案がなされた。具体的には、学会ホームページの会費案内ページへの追記、JASCA-INFOでの配信、年明け頃に減額適用の件も含めた年度内納入を促すメールの配信について提案があり、審議の結果、承認された。
7. 学会経費支出削減について
- ・業務執行理事（会計担当）の里見理事より、今期を含め将来に向けて会計の健全化を目指すため、下記の提案と報告がなされた。
 - ①今期理事会の開催形式はオンラインとし、来年度以降の方式は今後検討することが提案された。オンライン、対面、ハイブリッドの各メリットを確認し、意見交換した結果、可能であれば試行も視野に入れ、里見理事を中心に検討を続けることとした。
 - ②学会誌印刷部数の削減を検討するため、印刷会社から見積を出してもらった結果、実態に合わせて部数を削減した場合に年間70万円程度を削減できる見込みであること、本件については次回以降の理事会で検討を進めることが説明された。
 - ③JRCAの改革のため、委員会または必要であればワーキンググループを立ち上げ、

刊行形態についての検討を継続することが提案され、意見交換がなされた。JRCA 編集主任の東理事より、JRCA の刊行形態について経費の点だけではなく、JRCA の刊行意義も検討するのであれば、ワーキンググループを設置した方が良いとの意見が出された。審議の結果、次回理事会でメンバーや具体的な検討課題も含めワーキンググループの設置提案を行うこととした。

8. 『文化人類学』オープンアクセス化にむけて

- ・『文化人類学』編集委員の飯田理事より、美巧社とオンラインで打ち合わせを行った結果、データの提供から J-STAGE 掲載までを委託できる可能性が出てきたこと、美巧社が前向きに検討を進めていることが報告された。テストケースとして『文化人類学』86 巻 1 号の詳細情報が含まれたデータ納品までと、J-STAGE 掲載まで行った場合の見積書を出してもらったことが報告された。一方、問題点として、J-STAGE 掲載は一旦公開されてしまうと差し替えが困難であることから、対策として掲載前にこちらで確認するステップを入れる必要があることが説明された。
- ・テストケースとなる 86 巻 1 号の依頼範囲と金額について理事会で検討した結果、美巧社に 86 巻 1 号の J-STAGE 掲載までを依頼すること、掲載前の確認をこちらで行うことが承認された。金額については正式契約することが決定した時点で再度交渉を行うこととした。

9. 長い英文要旨の廃止について

- ・『文化人類学』編集主任の石井理事より、投稿規定の改定とそれに伴う執筆細則の改定が提案された。変更箇所は現行の長い英文要旨を廃止し 150 語程度の短文の英文要旨のみとする点で、変更理由として英文校正を投稿者負担で行っており仕上がりにはばらつきがあるため編集委員の負担が大きいことが説明された。審議の結果、承認され、改定については学会ホームページへ改訂版を掲載し、JASCA-INFO で周知することとした。編集委員会からのお知らせコーナーへの掲載等について詳細は石井理事と広報・情報化委員会とでやり取りすることを確認した。

10. 課題研究懇談会の予算執行について

- ・研究推進委員会委員長欠席のため箕曲理事より、課題研究懇談会「嗜好品の文化人類学」の成果として出版予定の刊行物の出版補助に学会から配分された予算を使用したとの問い合わせが大坪代表よりあったことが説明された。懇談会の目的と規定に照らし、理事会承認の上で使用可とすることが提案され、審議の結果、承認された。

11. 第 56 回研究大会日程と実施方法について

- ・研究大会検討委員会委員長の岡田理事より、第 56 回研究大会に関するワーキンググループを設置して行った検討内容の報告と提案がなされた。

1) 全体に関わる提案：

- ① **confit** の値上がりを受けて別のシステムへの変更の可能性を含めて検討することが提案され、承認された。亀井理事からの指摘に基づき、**confit** 以外に

委託する場合、これまでの大会 HP のアーカイブ化、移行が可能かどうか等を確認することとした。

②従来からの預け金方式の再検討が提案され、第 56 回研究大会から適用するのは時間的に厳しいがより透明性の高い方式を今後検討し続けていくことが承認された。

2) 第 56 回大会についての提案：

①明治大学の設備によりハイフレックス（ハイブリッド）方式での開催とすることが提案され、承認された。

②要旨登録時期を後ろへずらすとともに、サーキュラーの『文化人類学』86 巻 2 号への挟み込みの停止および学会ホームページへの掲載が提案され、承認された。また、意見交換の結果、入稿期限までに間に合うようであれば例年と同じ黄色紙で上記の承認事項について 86 巻 2 号に挟み込んで周知することが承認された。文面については小川理事、中川理事が検討することとなった。

・オンライン参加の場合の託児補助についても導入の可否や方法をワーキンググループと里見理事とで検討を進めることとした。

12. 次世代育成セミナーについて

・研究育成委員会委員長より、今年度次世代育成セミナーの応募要項案と応募用紙案が提示された。前年度からの変更点として発表言語、草稿の言語について英語も可とすることにすることが説明され、審議の結果、応募要項案と応募用紙案が承認された。確定版ファイルを椎野理事から名和理事へ送信し、広報の時期について相談の上、配信することとした。

・留学生が増えてきたということもあり、将来的に草稿の校閲補助が必要になるのでは、との意見が出された。

13. ギース第 6 期幹事学会の要請について

・男女共同参画・ダイバーシティ推進委員会委員長の椎野理事より、ギースの副幹事・幹事を本学会が引き受ける時期について、予定より 1 期先へ延びたことが報告された。それにより、第 6 期（2022 年 10 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日）は日本社会学会が幹事、本学会が副幹事、第 7 期（2023 年 10 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日）は本学会が幹事を務めることが説明され、承認された。

14. 委員の追加について

・医療者向け文化人類学教育委員会委員長の木村理事より、現在進められている「医学教育モデルコアカリキュラム」の改訂において、文化人類学の必修化を要請する方向で進めることが報告された。このことに関連し、これまでの外部委員がカリキュラムの策定自体に関わり忙しくなってしまったため、新たに春田淳志さん（慶應義塾大）を専門家の外部委員として追加することが提案され、承認された。

15. アイヌ民族研究倫理指針案へのパブリックコメント対応

- ・倫理委員会委員長の亀井理事より、北海道アイヌ協会以外の様々な立場のアイヌの方と話をすることがあったことが報告され、それにより本学会としては、遺骨の返還や過去の問題に向き合うという姿勢を研究倫理指針に記載することが望ましい、との提言を行うことが提案された。また、指針を検討していく上で、本学会としては、過去の来歴を切り離して考えることはできない、との認識を示すことが重要であるとの委員会の見解が説明された。
- ・本件に関し、窪田理事より、この記載を求める背景について補足と、一方でこの指針が四者合意に達さない場合、ラウンドテーブルが瓦解する可能性について説明がなされた。
- ・理事会審議の結果、委員会提案の方向で進めることが承認された。

16. 国立国会図書館からの依頼について

- ・業務執行理事（広報担当）の名和理事より、国立国会図書館が行うインターネット資料収集保存事業への協力依頼があったことが説明された。広報・情報化委員会で検討した結果、提供する方向で特に問題ないが、学会賞動画等の期限付き公開のものについては「除外項目」として指定することが必要であるとの提案がなされ、承認された。

17. その他

- ・木村理事より、前期理事会で委員会数と理事が担当する委員会の削減を行ったことが説明され、今期実際に運用される中で不具合や問題が生じている委員会があるかもしれないので次期に向けて早めに検討を進めた方がよいとの意見が出された。本件については代表理事と業務執行理事で検討することとした。
- ・木村理事より、大学院生等がフィールド調査に出る時の倫理審査について、前期末に情報収集を行ったが、今期も議論の継続や情報の整理を行った方がよいとの意見が出された。亀井理事を中心に情報の整理と議論を進められる体制を作っていくことが確認された。
- ・第3回理事会：10月3日（日）14時～オンラインを予定。

以上